

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 21 年 5 月 15 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	横浜市立大学福浦キャンパス（医学部・附属病院）ESCO 事業
排出削減事業者名	公立大学法人横浜市立大学
排出削減共同実施事業者名	東京電力株式会社 （その他関連事業者名：日本ファシリティ・ソリューション株式会社）
事業実施場所	横浜市立大学福浦キャンパス（医学部・附属病院） （神奈川県横浜市金沢区福浦 3-9）
事業の概要	ヒートポンプ空調機への更新、ボイラーの更新 インバーター制御の導入
排出削減量の計画	3,471 t CO <sub>2</sub> /年（事業実施期間合計 10,413tCO <sub>2</sub> ）
国内クレジット認証期間	開始予定日 2010 年 4 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新 方法論番号 004 空調設備の更新 方法論番号 005 間欠運転制御、インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所：公立大学法人横浜市立大学
追加性を有すること	1)本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者（公立大学法人横浜市立大学）関係者及び排出削減事業共同実施者（東京電力株式会社）関係者への質問等により確認した。 2)排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で 5.6 年であることを確認した。投資回収年数計算の根拠データにつき、関連証憑と突合することにより正確性を確認している。平成 20 年の診療報酬改定により病院経営の環境が悪化し、30%以上の病院が赤字に陥っている（全日本病院協会調べ）中、医療業界では 3 年以上の経営計画を立てるのが難しく、金融機関からも経営計画以内、すなわち 3 年以内に回収可能な投資の実施が一般であると推測できる。 3) 国内クレジット制度を利用することにより得られるクレジット収入から事業の費用負担軽減が期待できることが、当該事業の実施の一因となったことについて、ヒアリングにより確認している。 こういった背景により、国内クレジット制度の存在がなければ、5.6 年という通常の判断基準より長い回収期間を要する本事業の実施は難しかったと判断できる。
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者への質問、その他関係者への質問により、確認を実施している。

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001「ボイラーの更新」、004「空調設備の更新」005「間欠運転制御」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることをそれぞれ確認している。</p> <p>本事業が実施できない場合には、既存の設備が継続的に使用されることを質問、関連資料の閲覧、及び事業サイト訪問時の確認等により確認している。また、いずれの設備も法定耐用年数の2倍を超えていないことを確認している。</p> <p><b>【方法論番号 001】</b></p> <p>適用条件 1 については、既存設備の稼働状況の視察、更新予定設備のスペックにより確認している。</p> <p>適用条件 2 については、更新前設備は設置後 15 年未満であり、また質問により更新前の運転状態を確認し継続使用は可能であったと推認できた。</p> <p>適用条件 3 については、更新後のガス焚小型貫流ボイラーで製造する蒸気は、施設内で全量自家消費され、その他施設への供給は行われなことを現地調査および質問により確認した。</p> <p><b>【方法論番号 004】</b></p> <p>適用条件 1 については、技術資料により確認している。</p> <p>適用条件 2 については、更新前設備は設置後 15 年未満であり、また質問により更新前の運転状態を確認し継続使用は可能であったと推認できた。</p> <p>適用条件 3 については、事業実施前及び実施後の空調設備のエネルギー使用量に最も影響を与える床面積が計測できることを質問、「建築確認証」、視察で確認した。</p> <p><b>【方法論番号 005】</b></p> <p>適用条件 1 については、技術資料により確認している。</p> <p>適用条件 2 については、事業実施前及び実施後のエネルギー使用量に最も影響を与える年間稼働時間のデータを計測できることを質問、視察で確認した。</p>
----------------------------	--

#### 4. 特記事項

特になし